

中部圏・近畿圏の内陸地震に関する報告(概要)

資料6-1

～「東南海、南海地震等に関する専門調査会」報告～

1. 膨大な被害への対応

膨大な物的・人的被害の発生

死者数の約8割は**建物倒壊**、約1～2割は**火災**が原因

予防対策

○建築物の耐震化

- 補助制度、税制優遇措置等の活用
- 耐震改修促進法に基づく指導・助言・指示

○火災対策

- 建築物の不燃化、密集市街地の面的整備
- 初期消防力の充実・強化

○ライフライン・インフラ確保対策

- 施設の耐震化・多重化・分散化
- 交通インフラの耐震化、代替性の向上

○公的機関等の業務継続性の確保

- 業務継続計画の策定
- 施設・設備の耐震化とバックアップ体制の強化

応急対策

○救助・救命体制の充実

○消防力の充実・強化

○緊急輸送・搬送対策

復旧・復興対策

○震災廃棄物処理対策

○ライフライン・インフラ復旧対策

避難者、帰宅困難者等への対応

2. 中部圏・近畿圏における特徴的な被害事象への対応

特徴的な被害の発生要因

- 大阪府は特に**木造住宅密集市街地の集積**が高い場所が多い
- 京都や奈良を中心に、**文化遺産の数**が極めて多い
- **地下街、高層ビル、ターミナル駅等**における**膨大な滞留人口**
- 広大な**ゼロメートル地帯**
- 大阪湾、伊勢湾に集積する大規模な**石油コンビナート地域**
- 中山間地域等の**孤立危険性の高い集落**が多数分布

○木造住宅密集市街地の防災対策の推進

- 市街地の再開発、土地区画整理事業等の面的整備
- 避難地、延焼遮断帯の整備

○京都、奈良を中心とする文化遺産の被害軽減

- 所有者、管理者による建造物の倒壊防止、美術品等の転倒・転落防止
- 周辺地域の不燃化、消防体制の強化

○地下街、高層ビル、ターミナル駅等の安全確保

- 出火防止対策、エレベータの安全対策
- 管理主体間の連携による避難誘導體制の整備

○ゼロメートル地帯の安全確保

- 海岸や河川の堤防等の耐震化
- 水防体制、避難誘導體制の強化

○石油コンビナート地域及び周辺的安全確保

- 石油コンビナート等災害防止法に基づく対策
- 揺れや液状化による被害軽減対策

○孤立危険性の高い集落への対応

- 通信及び交通アクセスの確保対策
- 備蓄、物資供給体制等の整備

3. 全国・海外への被害波及の軽減

国土の大動脈の寸断と生産拠点の被災

○東西間交通の確保

○事業継続性の確保

4. 相互連携による災害対応力の強化

甚大かつ広域にわたる被害の発生

○広域連携体制の確立

○行政・企業・住民間の連携

5. 防災情報の見える化

防災情報の的確な共有が不可欠

○リスクや防災体制等の見える化

○情報収集・共有化・伝達体制の整備

6. 地域防災力等の評価と公表

各主体による防災努力の重要性

○防災力評価指標・手法の開発

○防災力評価実施体制の整備

地震防災に関する調査研究の推進と成果の防災対策への活用

- 理学、工学、社会科学分野での調査研究
- 地震活動の観測・監視体制の整備・維持
- 活断層に関する情報等のデータベース化
- 知見・成果の体系的整理と共有化

対策の効果的推進

- 地震防災戦略、応急対策活動要領の策定
- 実践的な防災訓練の実施と対策への反映
- 対策の推進状況の定期的なフォローアップ
- 自助・共助の促進

中部圏・近畿圏の内陸地震に関する検討の経緯等

「東南海、南海地震等に関する専門調査会」における検討の背景

- ・東南海・南海地震は今世紀前半にも発生する状況にあることが懸念されているが、過去の事例によると、西日本の内陸では、東南海、南海地震の前後に地震活動が活発化する傾向が見られる
- ・中部圏・近畿圏では、府県の区域を越えて市街地が広域化しており、大規模地震が発生した場合の被害は甚大かつ広範なものとなる

中部圏・近畿圏の大都市地域においては、東南海、南海地震だけでなく、これら地域の内陸直下で発生する大規模な地震に備えるための対策について検討する必要性は極めて高い

地震動の推計

○想定震度分布等の公表(H18.12)

- ・中部圏・近畿圏の活断層等により想定される内陸地震の震度分布等について推計結果を公表
- 活断層で発生するM7.0以上の11地震
- M6.9の地震(地表で存在が認められない2地震を想定)

被害想定の実施

○建物、人的被害等の被害想定結果公表(H19.11)

- ・揺れ、液状化、火災等による建物、人的被害及び震災廃棄物の発生等について推計結果を公表(対象:全13地震)

○文化遺産の被災可能性公表(H20.2)

- ・震度6強以上のメッシュ又は一般の建物の焼失があるメッシュに所在する文化遺産の抽出(対象:花折断層帯、生駒断層帯等)

○経済、交通、ライフライン等の被害想定結果公表(H20.5)

- ・経済、交通、ライフライン、帰宅困難者、孤立集落等の被害について推計結果を公表(対象:上町断層帯、猿投-高浜断層帯等)

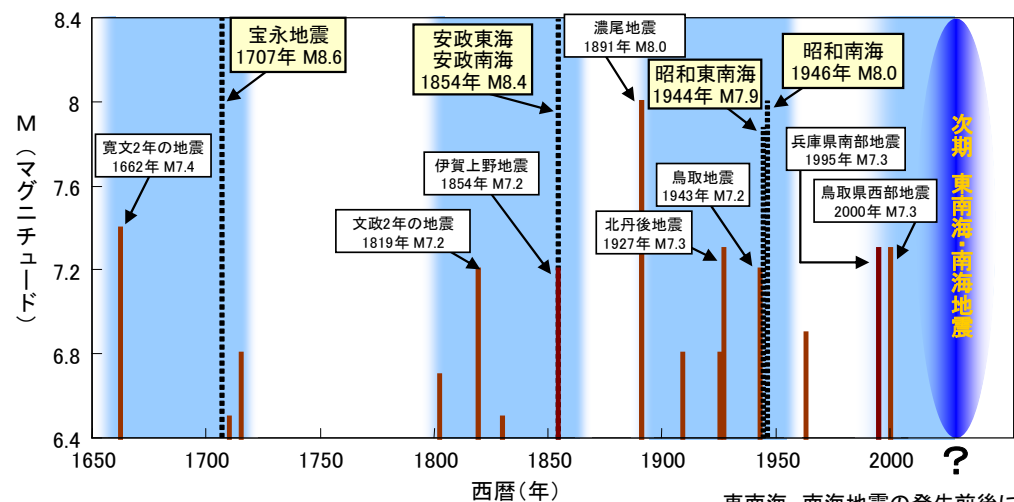
地震防災対策のとりまとめ

○専門調査会報告公表(H20.12)

- ・被害想定結果を踏まえ、被害軽減を図るための対策のとりまとめ

1. 中部圏・近畿圏等の内陸における地震活動

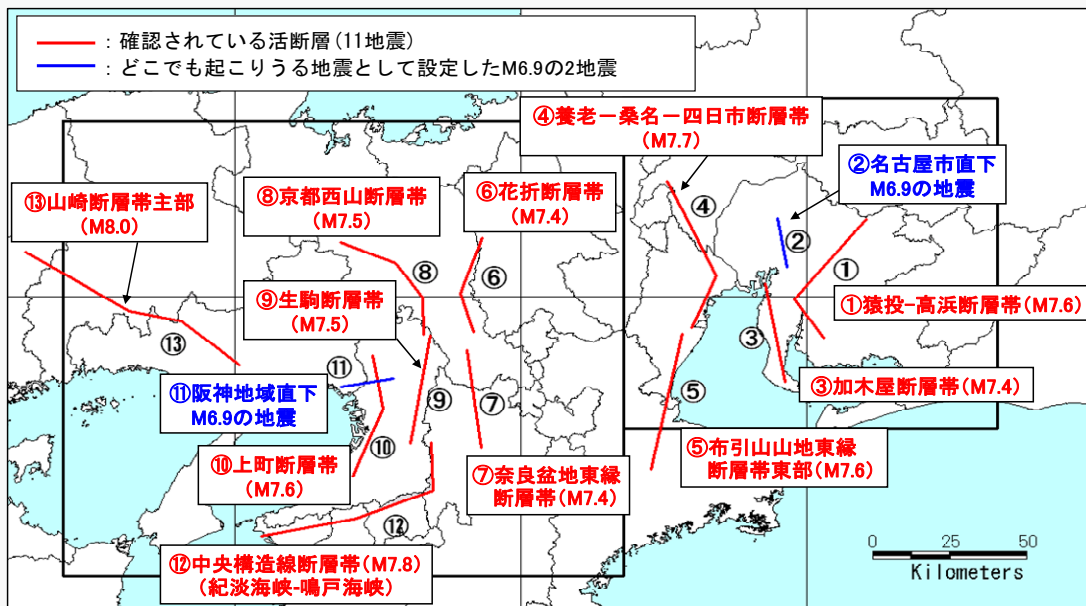
西日本の内陸では、東南海、南海地震の前後に地震活動が活発化する傾向が見られる。



※1650年以降、深さ30km以内、M6.5以上で発生した地震

東南海、南海地震の発生前後に、内陸の地震活動が活発化していると想定される概ねの期間(約60年間)

2. 検討対象とした活断層等



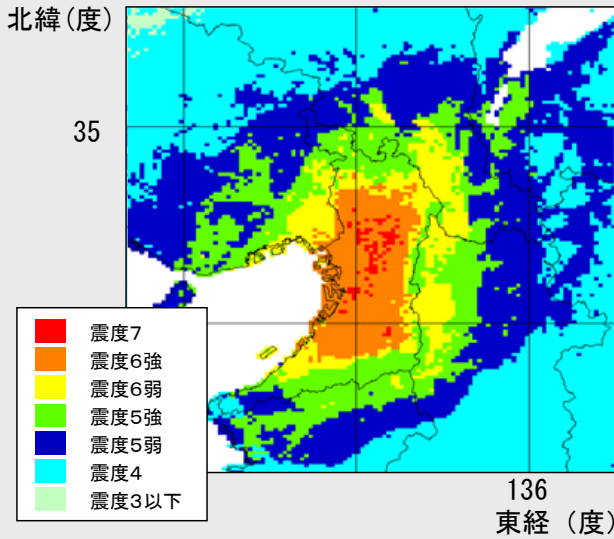
※過去500年以内に活動した活断層については、今後100年程度以内に地震が発生する可能性はほとんどないことから、検討対象からは除外

上町断層帯、猿投-高浜断層帯の被害想定結果の概要

※上町断層帯、猿投-高浜断層帯の地震は、今回検討対象としたものの中で各圏域で最大の被害をもたらすもの

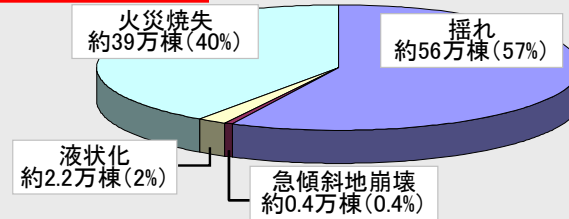
3. 上町断層帯(M7.6)の地震による被害

①震度分布



② 全壊・焼失棟数(冬昼12時 風速15m/s)

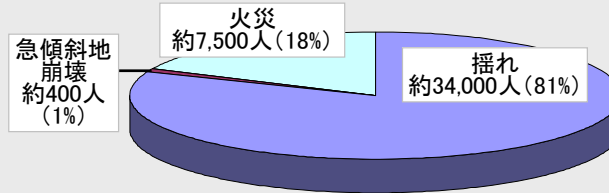
約97万棟



③ 死者数(冬朝5時 風速15m/s)

約42,000人

負傷者: 約220,000人
(うち重傷者: 約47,000人)



④ 経済被害額(冬昼12時 風速15m/s)

被害総額: 約74兆円

直接被害: 約61兆円

- ・建物 約45兆円
- ・家財 約5兆円
- ・その他 約11兆円

間接被害: 約13兆円

- ・被災地域内の損失 約9.8兆円
- ・被災地域外への波及 約3.2兆円

⑤ 人流・物流寸断の影響(6ヶ月復旧時)

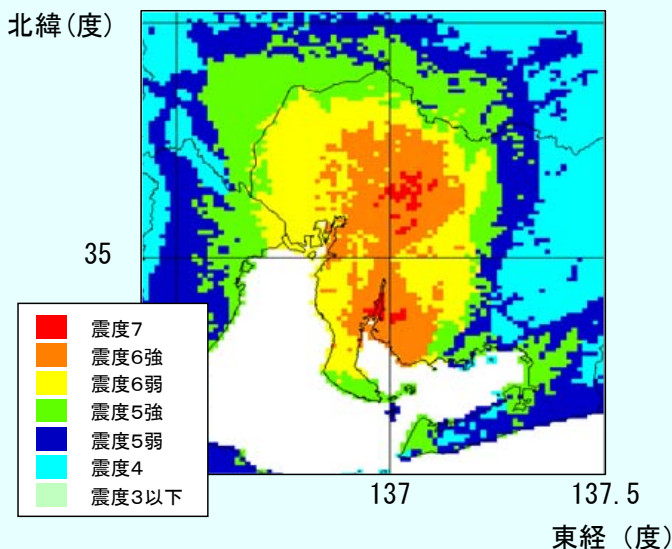
影響人流量: 約5,300万人

影響物流量: 約3,700万トﾝ

交通寸断の影響額: 約3.4兆円

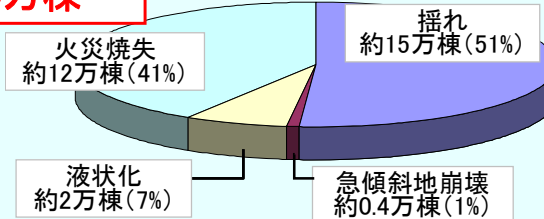
4. 猿投-高浜断層帯(M7.6)の地震による被害

①震度分布



② 全壊・焼失棟数(冬昼12時 風速15m/s)

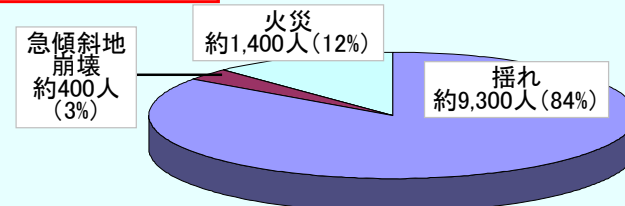
約30万棟



③ 死者数(冬朝5時 風速15m/s)

約11,000人

負傷者: 約69,000人
(うち重傷者: 約14,000人)



④ 経済被害額(冬昼12時 風速15m/s)

被害総額: 約33兆円

直接被害: 約24兆円

- ・建物 約17兆円
- ・家財 約2兆円
- ・その他 約6兆円

間接被害: 約8兆円

- ・被災地域内の損失 約5.5兆円
- ・被災地域外への波及 約2.5兆円

⑤ 人流・物流寸断の影響(6ヶ月復旧時)

影響人流量: 約6,600万人

影響物流量: 約4,000万トﾝ

交通寸断の影響額: 約3.9兆円